令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	21,792	人
平成２７年国調	21,080	人
増減率	3.4	%
面積	20.46	km²
人口密度	1,065	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4.1.1	22,111	人	21,938	人
令3.1.1	21,808	人	21,615	人
増減率	1.4	%	1.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	362	430
	3.4	4.1
第２次	2,694	2,783
	25.6	26.6
第３次	7,453	7,257
	70.9	69.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
10	3454	地方交付税種地	2－3
群馬県	吉岡町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,642,245	27.3	2,642,245	56.0
地方譲与税	91,396	0.9	91,396	1.9
利子割交付金	2,006	0.0	2,006	0.0
配当割交付金	16,349	0.2	16,349	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,160	0.2	18,160	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	481,295	5.0	481,295	10.2
ゴルフ場利用税交付金	1,525	0.0	1,525	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,855	0.1	9,855	0.2
法人事業税交付金	22,157	0.2	22,157	0.5
地方特例交付金等	70,998	0.7	70,998	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	37,793	0.4	37,793	0.8
自動車税減収補填特例交付金	2,812	0.0	2,812	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,438	0.0	1,438	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	28,955	0.3	28,955	0.6
地方交付税	1,440,946	14.9	1,342,836	28.5
内訳 普通交付税	1,342,836	13.9	1,342,836	28.5
特別交付税	98,110	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,796,932	49.6	4,698,822	99.6
交通安全対策特別交付金	3,723	0.0	3,723	0.1
分担金・負担金	47,389	0.5	－	－
使用料	20,691	0.2	2,927	0.1
手数料	9,893	0.1	－	－
国庫支出金	2,612,715	27.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	708,569	7.3	－	－
財産収入	12,380	0.1	11,585	0.2
寄附金	21,181	0.2	－	－
繰入金	24,331	0.3	－	－
繰越金	124,875	1.3	－	－
諸収入	428,681	4.4	74	0.0
地方債	853,500	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	372,100	3.9	－	－
歳入合計	9,664,860	100.0	4,717,131	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,635,222	99.7	39,769
法定普通税	2,635,222	99.7	39,769
市町村民税	1,264,343	47.9	39,769
内訳 個人均等割	39,985	1.5	－
所得割	1,062,481	40.2	－
法人均等割	56,724	2.1	9,721
法人税割	105,153	4.0	30,048
固定資産税	1,122,868	42.5	－
うち純固定資産税	1,121,497	42.4	－
軽自動車税	84,245	3.2	－
市町村たばこ税	163,766	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,023	0.3	－
法定目的税	7,023	0.3	－
内訳 入湯税	7,023	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,642,245	100.0	39,769

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,664,860	10,601,951
歳出総額	9,342,755	10,477,076
歳入歳出差引	322,105	124,875
翌年度に繰越すべき財源	81,851	88,556
実質収支	240,254	36,319
単年度収支	203,935	11,211
積立金	18,155	12,776
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	20,000
実質単年度収支	222,090	3,987

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	111	320,235	2,885
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	113	327,975	2,902
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会議員	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	議会議員	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	5,808
副市区町村長	1	1.07.01	5,220
教育長	1	1.07.01	4,824
議会議長	1	31.04.30	3,000
議会副議長	1	31.04.30	2,340
議会議員	12	31.04.30	2,120

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,012,515	10.8	971,383	941,529	18.5
うち職員給	561,474	6.0	536,830	－	－
扶助費	2,654,142	28.4	605,103	583,727	11.5
公債費	502,891	5.4	502,891	502,891	9.9
内訳 元利償還金 元金	475,108	5.1	475,108	475,108	9.3
利子	27,783	0.3	27,783	27,783	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,169,548	44.6	2,079,377	2,028,147	39.9
物件費	1,429,199	15.3	963,787	847,781	16.7
維持補修費	21,087	0.2	19,235	16,994	0.3
補助費等	1,244,173	13.3	1,175,912	841,727	16.5
うち一部事務組合負担金	511,013	5.5	508,462	507,443	10.0
繰出金	585,819	6.3	470,930	463,161	9.1
積立金	21,368	0.2	20,330	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.3	20,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,846,561	19.8	375,045		
うち人件費	69,588	0.7	69,581		
内訳 普通建設事業費	1,846,561	19.8	375,045		
うち補助	1,135,462	12.2	33,244		
うち単独	710,619	7.6	341,321		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,342,755	100.0	5,124,616		

経常経費充当一般財源等計	4,197,810 千円
経常収支比率	82.5 %（89.0 %）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,446,721 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,233	0.9	－	81,514
総務費	903,121	9.7	81,709	792,578
民生費	3,776,569	40.4	247,264	1,434,846
衛生費	721,477	7.7	7,084	485,982
労働費	16,603	0.2	－	11,603
農林水産業費	298,850	3.2	28,262	246,478
商工費	110,553	1.2	－	109,825
土木費	1,370,662	14.7	1,076,986	392,821
消防費	467,637	5.0	97,300	373,575
教育費	1,092,159	11.7	307,956	692,503
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	502,891	5.4	－	502,891
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,342,755	100.0	1,846,561	5,124,616

繰出金	914,742	会計の状況	実質収支 46,165
営業	下水道	304,123	再差引収支 36,441
事業	上水道	24,800	加入世帯数（世帯） 2,439
等	工業用水道	－	被保険者数（人） 3,937
	交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 107
へ	国民健康保険	145,672	国庫支出金 －
出の	その他	440,147	保険給付費 329

国民健康保険事業

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		2,516,303	2,566,587
基準財政需要額		3,859,139	3,617,716
標準税収入額等		3,146,420	3,219,209
標準財政規模		4,861,373	4,518,985
財政力指数		0.69	0.71
実質収支比率（％）		4.9	0.8
公債費負担比率（％）		9.2	9.8
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.6	7.9
	将来負担比率（％）	6.3	－
積立金現在高	財調	2,152,770	2,134,615
	減債	32,424	32,423
	特定目的	131,298	150,908
地方債現在高		5,426,047	5,047,655
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	234,927	327,509
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		18,817	18,815
徴収率（％）	合計	99.4 97.5	99.3 97.1
	市町村民税	99.4 97.7	99.3 97.3
	純固定資産税	99.4 96.8	99.2 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）